

「進化」する地域包括ケアの真実

過去と現在そしてこれから

4

ある座談会で厚労省OB 観た世界である。要するに「時代は財務省主導で大きく変わろうとしている」と漏らしました。財政制度等審議会の「財政健全化に向けた基本的考え方」では「国民会議における議論の整理では、医療・介護需のピーク時までの地域医療・包括ケアビジョンを策定し、地域包括ケア計画で裏付けしていく」等が提案されている。介護分野における一定以上の所得がある利用者の負担割合の見直し、軽度者に対する介護保険給付の見直し、介護納付金の負担に対する総報酬割の導入など、当審議会が提起した重点化・効率化策が盛り込まれている」と記述されています。つまり、財務省の文脈では「地域包括ケア」は「財政支出抑制」と同義であると言えます。

先ごろ、金融庁の金融審議会(首相の諮問機関)が、現在、保険業法によって原則禁止されているサービスや物品を直接提供する生命保険の「現物給付」を、来秋以降解禁するという報道がありました。

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)と絡めて、公的医療保険・介護保険の縮小や制度そのものの危機・崩壊を懸念する声が医療関係者を中心に巻き起こっています。「この構図は米国の管理医療そのものであり、映画『シッコ』で

明治安田生命保険は、「高齢化の進展による介護ニーズの増大に対応し、介護保障分野を死亡・年金・医療保障に次ぐ『第4の柱』として位置付け、介護関連サービスの提供を検討してきたとして、昨春、介護付有料老人ホームを運

「高齡化の進展による介護ニーズの増大に対応し、介護保障分野を死亡・年金・医療保障に次ぐ『第4の柱』として位置付け、介護関連サービスの提供を検討してきたとして、昨春、介護付有料老人ホームを運

確保に関する検討委員会」が取りまとめを発表しました。この検討委員会は「ヘルスケアリート」という、わが国にはまだ存在しない不動産証券化手法(ジョリー・トガヘルスケア施設に投資した実績はあるものの、ヘルスケア施設に特化して投資するヘルスケアリートは存在しません)によって投資主体をつくり、広く資金を集めてヘルスケア施設(同委員会では「サービス付き高齢者向け住宅」「有料老人ホーム」「病院」に限定)に投資するという仕組みを4回にわたって検討してきました。

「不動産証券化(不動産の流動化とも呼ばれます)手法とは、おおまかにいえば次のような仕組みです。投資家などが設立した不動産の取得と管理のみを目的とした専門の会社や機関(SpCo: Special Purpose Company 特別目的会社やSPV: Special Purpose Vehicle 特別目的事業体)が証券を発行します。この証券は、投資対象である不動産から収益を受け取る権利を購入したり、投資対象である不動産を直接保有したことになる収益を裏付けとしています。これを投資家が購入すれば、不動産を購入しなくても間接的に投資できるようになります。投資対象の不動産が大規模なものであるとしても、証券の発行により投資単位を小口化できるため、多額の資金を集めやすいというメリットがあります。

「大手企業が本格的に参入してくれば、中小零細が中心の介護事業者は立ち行かなくなると」いう紋切りのコメントをするつもりはありません。また、新規参入してくる異業種大手が成功するかどうかも定かではありません。

ただ間違いないのは、日本の社会において大きなパラダイムの転換がすでに始まっていることです。「地域包括ケア」という概念は、この転換期をヘルスケアの側面からとらえた用語なのです。将来の事業の成否は、地域包括ケアの持つ多面的な性格をどう理解し、事業行動に反映していくかにかかっています。

(青木正人・ウエルビー社長)

攻める異業種が変える風景 取り残される介護事業者

「医療保険制度内の既得権を譲るまい」とする過剰な反応」と揶揄されても仕方がない面もあるでしょう。

ところが、多くの介護事業者の意識は、これとは正反対のようです。2008年当時「現物給付は見送りにはなったものの『高齢化社会に対応した商品開発の促進』という意義が持ち出されていることを勘案すれば、近い将来実現する可能性は高い」と話しても、興味を示す介護事業者はほとんどいませんでした。

規制緩和で新たに登場する保険としては、要介護状態になった契約者に、介護給付から外れる可能性の大きい訪問介護の生活援助などの提供や有料老人ホームへの入居を約束する保険などが想定されます。生命保険本体には現物の提供を認めていませんが、子会社や資本関係のない提携先には認められます。

営する株式会社サンビナス立川を子会社化しています。年初の時事通信社のインタビューでも松尾憲治社長(当時)は、介護施設の運営事業について「今後4、5年で1000室にすることを目標に取り組んでいきたい」と語っています。

他方、3月末、国土交通省の「ヘルスケア施設供給促進のための不動産証券化手法の活用及び安定利用の